



意識改革としてのBPR

～変わる・変える・生まれ変わる～

平成30年3月1日

株式会社 名古屋銀行

相談役 中村昌弘

名古屋銀行 プロフィール

所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号
創業	昭和24年
拠点数	国内204力所（支店111、出張所1、店外ATM 92） (愛知県支店数103) 海外2力所（支店1、駐在員事務所1）
従業員数	1,969人
総資産(連結)	3兆7,918億円
預金等 (預金等=預金+譲渡性預金)	3兆3,768億円(愛知県割合97.1%)
貸出金	2兆4,248億円(愛知県割合88.7%)
有価証券	9,493億円
資本金	250億円
発行済株式総数	19,755千株 (うち自己株式数 826千株)
総自己資本比率 (国際統一基準)	(単体)12.05% (連結)12.25%

平成29年9月30日現在



意識改革としてのB P R 目次

I. 全体像

BPR戦略の目的	5
Rの意味	6
BPR戦略の目標数値	7

II. 推進体制

本部におけるBPR推進体制	9
営業店におけるBPR推進体制	11

III. 具体的取組み

3年間の主な取組み	15
業務効率化の主な取組み	16
組織再設計の取組み	18
人員再配置の取組み	20

IV. BPR第1ステージ(平成25年4月～平成28年3月)の成果

B P R 第1ステージの成果（取組み結果、生産性の向上、意識改革）	23
------------------------------------	----

V. 今後のBPR戦略について

ゴールイメージ	27
---------	----



I . 全体像

I. 全体像 ~BPR戦略の目的~

計画期間 平成25年4月～平成28年3月

BPRの 目的 (戦略目標)

お客さま満足向上

BPR戦略の目的は顧客目線に立った業務プロセスの再構築、組織再設計、人員再配置により顧客満足を向上させるサービス・商品を効率的に提供することで、経費削減に依存せず、収益増強を実現して将来にわたる銀行の持続性と成長性を確保すること

BPRの 実行 (戦略・施策)

業務プロセスの再構築

③人員再配置

再配分後の業務に即して人員配置を最適化します。

②組織再設計

業務を本部等に再配分します。

①業務効率化

手順や書類様式見直しで業務を効率化します。

BPRの 動機・背景

- ・計数の伸び悩み、収益遞減、利益横ばいのトレンドの反転攻勢
- ・来店客数の減少に伴い、渉外係の顧客接点拡大の必要性

I. 全体像 ~Rの意味~

Rの意味

【本来の意味】

B P R (Business Process Re-engineering)

【当行のRの捉え方】

B P R (Business Process **Revolution**)

再構築ではなく革命の意識で

I. 全体像 ~BPR戦略の目標数値~

顧客満足向上の視点から検討するBPR戦略の主要施策

顧客満足向上の視点

①業務効率化

営業店業務削減目標 △25%

- ◆ UBT-Firstの導入
- ◆ システム間連携の強化
- ◆ 事務の簡素化・排除、ルール・帳票類の見直し、等

②組織再設計

業務の本部集中拡大

- ◆ 融資業務等の本部移管
- ◆ 文書保管・照会対応等業務の本部移管
- ◆ 本部組織の再編、等

③人員再配置

営業店再配置

【3年間の変化イメージ】

店頭 900人	*	800人
融資 350人	⇒	350人
渉外 550人	⇒	700人

※店頭との兼務50人を含む

- ◆ ピーク時店内サポート体制の強化
- ◆ 嘱託・パートの一層活用による業務繁閑への柔軟な対応
- ◆ 個人渉外の新設
- ◆ 顧客とのコミュニケーション深化、等

全員営業体制 実現

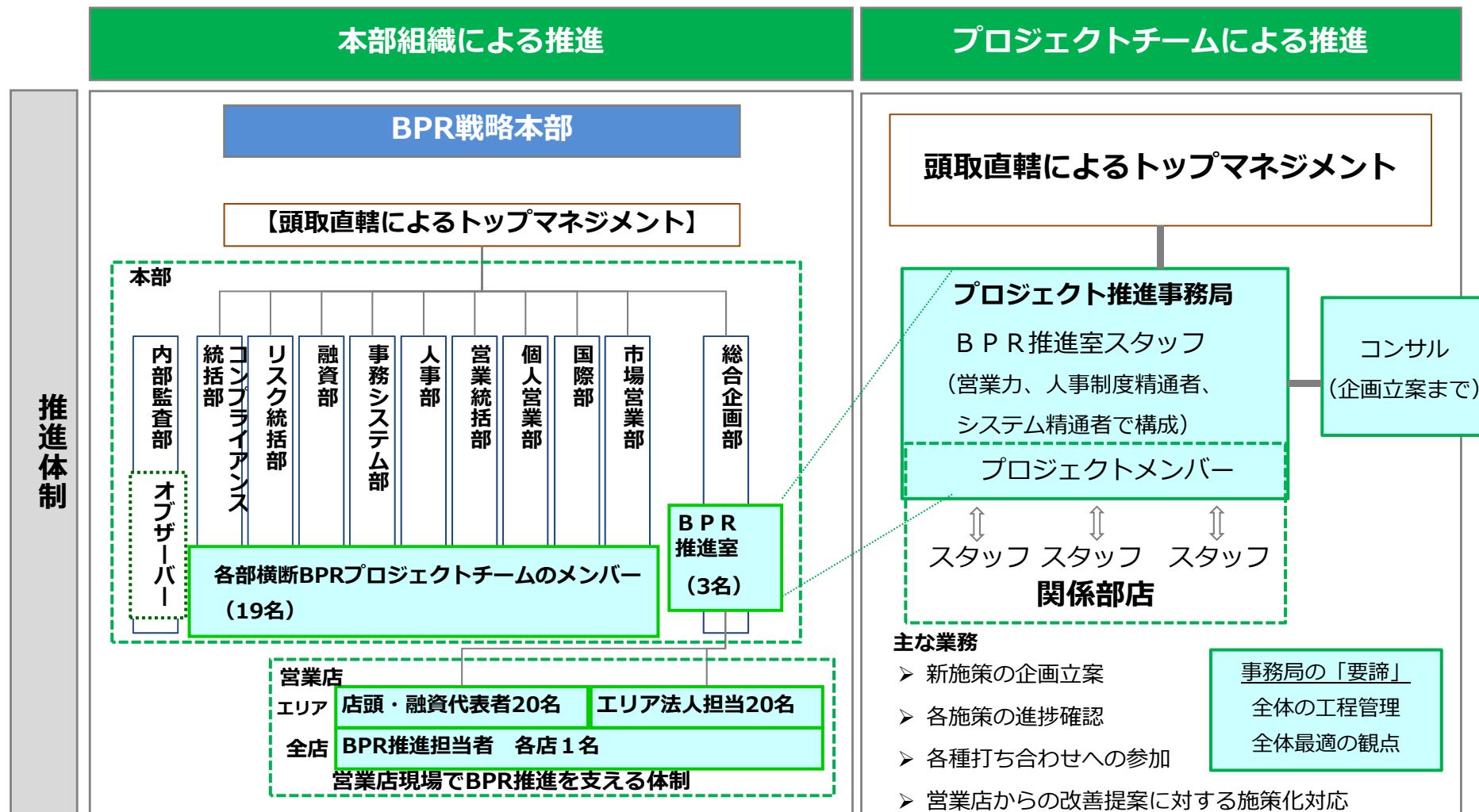
- ・役職員全員で顧客満足度の視点から業務再構築を実施
- ・来店客数の減少を訪問軒数増加でカバー
- ・来店されたお客様に対しても記入項目減少等の業務簡素化を通じて満足度向上



II. 推進体制

II. 推進体制～本部におけるBPR推進体制①～

本部におけるBPR推進体制



II. 推進体制～本部におけるBPR推進体制②～

本部におけるBPR推進体制

施策化および実施のP D C A

検討の視点

簡素化

排除

集中化

統一化

ルール
変更

施策化

本部各部による施策化（当初33件、その後順次施策を追加し、58WGへ）

営業店からの改善提案に基づく施策化

WGリーダーはBPRプロジェクトメンバーが担う
(本部各部からのメンバー)

Ex.

各種責任者等変更手続き削減
パート・嘱託行員のモチベーション向上
文書保管ルールの再定義
本部各部による業務削減運動
人事諸制度の改定
新体制に沿った教育・研修体制構築

進捗管理

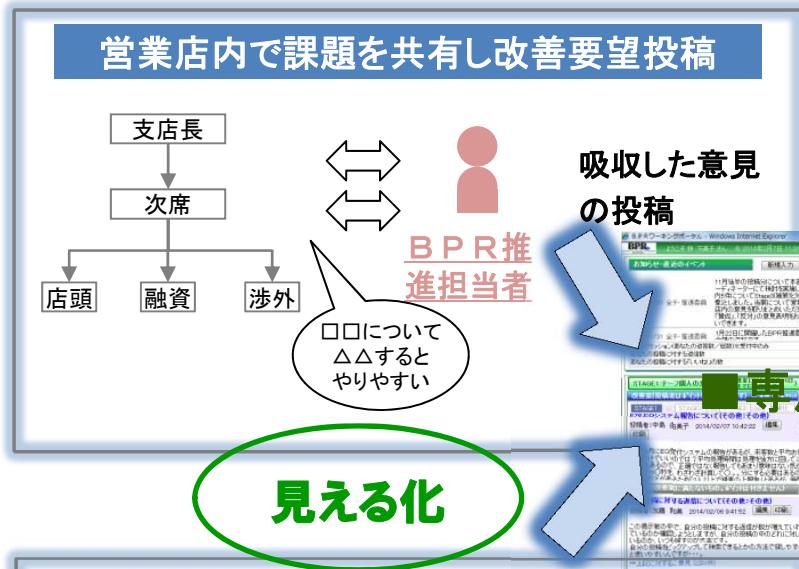
毎月1回、頭取以下プロジェクトメンバー全員で進捗状況、問題点を共有するための2時間程度の全体会議を実施

(3年間で全33回実施)

II. 推進体制～営業店におけるBPR推進体制①～

営業店におけるBPR推進体制

全店にBPR推進担当者を任命



BPR推進担当者の役割

①BPR推進担当者、本部のBPRプロジェクトメンバー専用の掲示板を活用して現場目線の改善意見を出す

②営業店内のBPRの代表として改善意見を取りまとめる

③本部からのBPR施策について営業店での浸透を図る。

担当者は係長級の
窓口・融資担当が大半

本部内で投稿意見の検討と返信



施策化に向けた検討会議の実施と、投稿意見に対する返信

全投稿に対して返信

II. 推進体制～営業店におけるBPR推進体制②～

BPR推進担当者の役割の明確化

BPR推進担当者に対する意識付け

- ・任期一年で毎年任命式を実施し、頭取から任命書を授与
- ・改善案の投稿上位者に対して表彰を実施



担当者の声

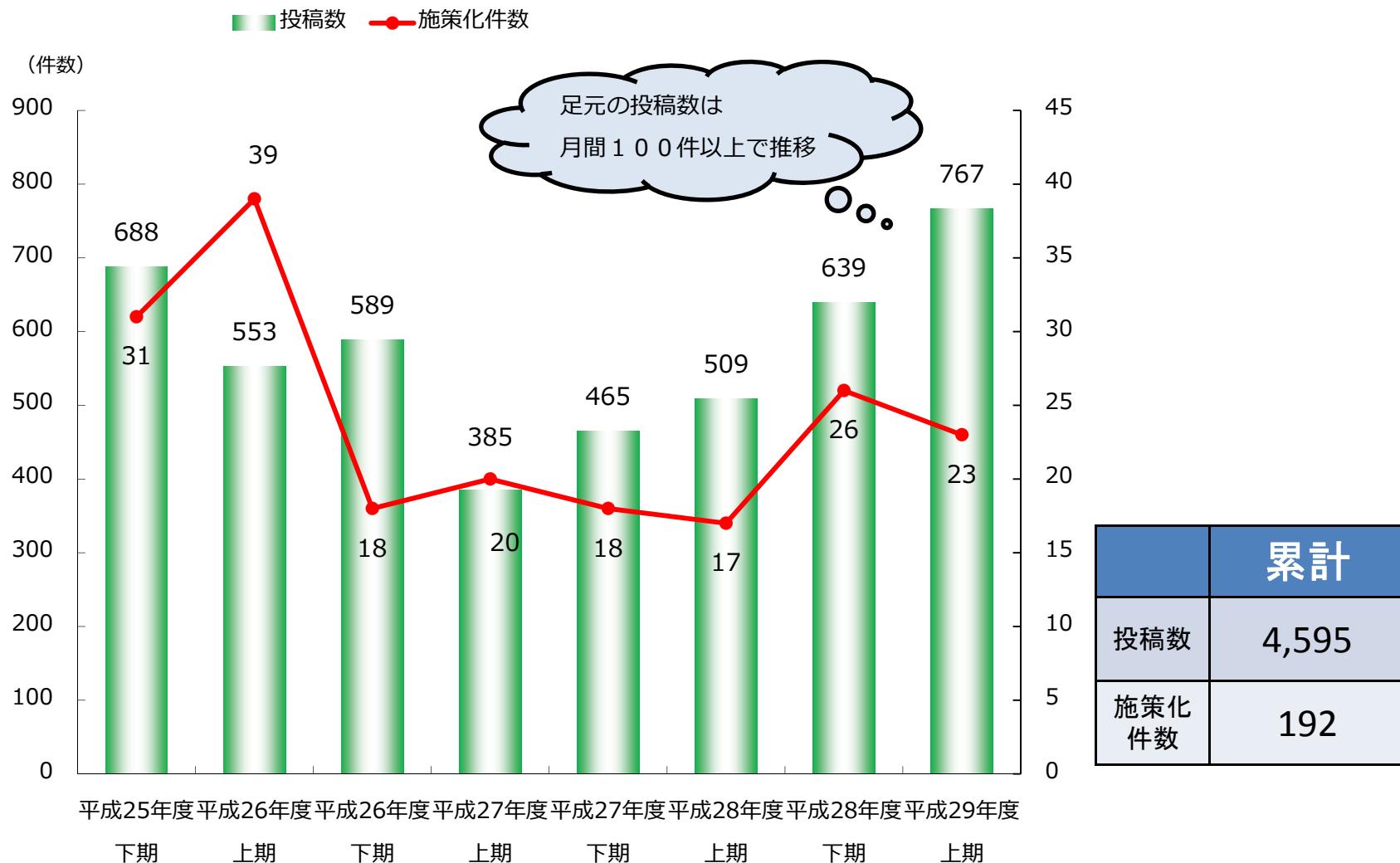
提案したことに対して、すぐ他のBPR担当者からの反応があり、自分の考えた意見が本部で話し合われ、どの段階にあるのかということが一目で分かるという事、そして採用された案に対して業務が改善されるのがとてもスピーディであり、やりがいがある。

自分が、こうなったらしいのにと考えたことが施策化していく過程に立ち会えるというのは、なかなかない機会です。そのことは、BPRに携わって良かったと思う一番の点です。

銀行の本気度が感じられ、うれしくなった。
私も頑張ろうという気持ちになりました。

II. 推進体制～営業店におけるBPR推進体制③～

営業店からの投稿件数の推移





III. 具体的取組み

III. 具体的取組み 3年間の主な取組み(平成25年4月～平成28年3月)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 4月 BPR戦略の始動 4月 事務量調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店業務の本部集中化 	<ul style="list-style-type: none"> 12月 日本初である34種類のデザインICキャッシュカード即時発行を開始 	<p>➤ 業務量削減 25% →22.39%</p>
組織再設計	<ul style="list-style-type: none"> 10月 現場意見吸収のため、「チーフ」と「専用掲示板」を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 融資集中実行センター(今池融資センター)を新設し、営業店事務負担を軽減 伝票・書類集中保管センター(瀬戸ドキュメントセンター)を新設、営業店事務負担を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 新本部組織体制の構築(シナジー効果を期待) <ul style="list-style-type: none"> ・営業本部 ⇒営業部門の4部をユニット化 ・内部統制部 ⇒リスク管理とガバナンス強化を目的に、複数にまたがっていた部門を集約 ・経営企画部 ⇒銀行経営における戦略と人事を集約 	<p>➤ 人員再配置 渉外人員 550名 →676名 内勤事務人員 1,250名 →1,141名</p>
人員再配置	<ul style="list-style-type: none"> 10月 個人向け営業担当者「パーソナル・コンサルティング(PC)」の新設 平成28年3月末 99名 	<ul style="list-style-type: none"> 7月 全員営業体制構築のため、人事制度を改定 10月 役席の兼務、渉外人員の増強を柱とした人員再配置開始 役席体制の見直し原則5名体制⇒4名体制 	<ul style="list-style-type: none"> 相続相談プラザを開設し、より専門的なサポートを開始 	<p><u>その後の主な施策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替システム 更改 (29年5月) ・渉外用営業端末 機能強化 (29年7月) ・融資総合支援 システム更改 (29年8月)

III. 具体的取組み 業務効率化の主な取組み～事務効率化施策～

本部各部の施策化に基づく施策一覧	営業店からの提案に基づく施策一覧
施策検討の前提となる業務の内容及び量の把握	預金相続のルール変更
為替業務フロー効率化(為替システム更新等)	「オペリスク報告書」の紙ベースによる保管廃止
諸届・口座振替業務フロー効率化	現金点検実施方法の変更
ICキャッシュカードの即時発行について	他店券ネット入金の事務取扱い変更
期近手形及び先日付小切手管理の本部集中	差押に係る事務手続きの変更
返戻キャッシュカード管理の本部集中	「先日付振込資金確認チェック表」の記入方法変更
電子帳票の保管ルール変更	隔地広域交換の持出方法変更
融資受付管理システム更新(入力作業等効率化)	自動精査現金バス導入店における現金庫内保管物件の取扱変更
住宅ローン事務効率化(顧客記入書類簡素化)	オープン出納機における出納権限の変更
投資商品管理効率化(システム間連携強化)	預金相続手続における「特例支払」の制定
伝票等保管の本部集中	「仮名・借名預金調査報告書」の保存年限の見直し
融資業務(実行)の本部集中	金庫室、書庫室の内扉の運用ルールの見直し

III. 具体的取組み 業務効率化の取組み ~デザイン ICキャッシュカード即時発行~

ICキャッシュカード発行サービス

デザイン・オリジナルICキャッシュカード

平成27年12月1日 サービス開始

デザインICキャッシュカード

- 57種類の豊富なデザイン
- 店頭にて最短2分の即時発行

全国初の取組み

オリジナルICキャッシュカード

- お客様自ら撮影した写真を使用
- 世界に一つだけのカードを発行



平成28年5月16日 取扱い開始

大学コラボ レーションカード



第1回デザイン コンクール受賞作品



東山動植物園 コラボレーションカード



企業コラボレーションカード

平成29年1月4日 受付開始

企業さまの「画像」「会社ロゴ」等をデザインにICキャッシュカードを作成いただけます！

平成29年6月19日 取扱い開始

第2回デザイン

コンクール受賞作品



III. 具体的取組み 組織再設計の取組み～伝票・書類集中保管センターを新設～

伝票・書類の集中保管センターの新設

- ・伝票類の保管
- の集中化
- ・照会対応業務



- 平成27年4月集中化保管の開始
- 過去伝票については本部行員を動員して移管
- 預り資産関連書類、印鑑票など集中対象を拡大中

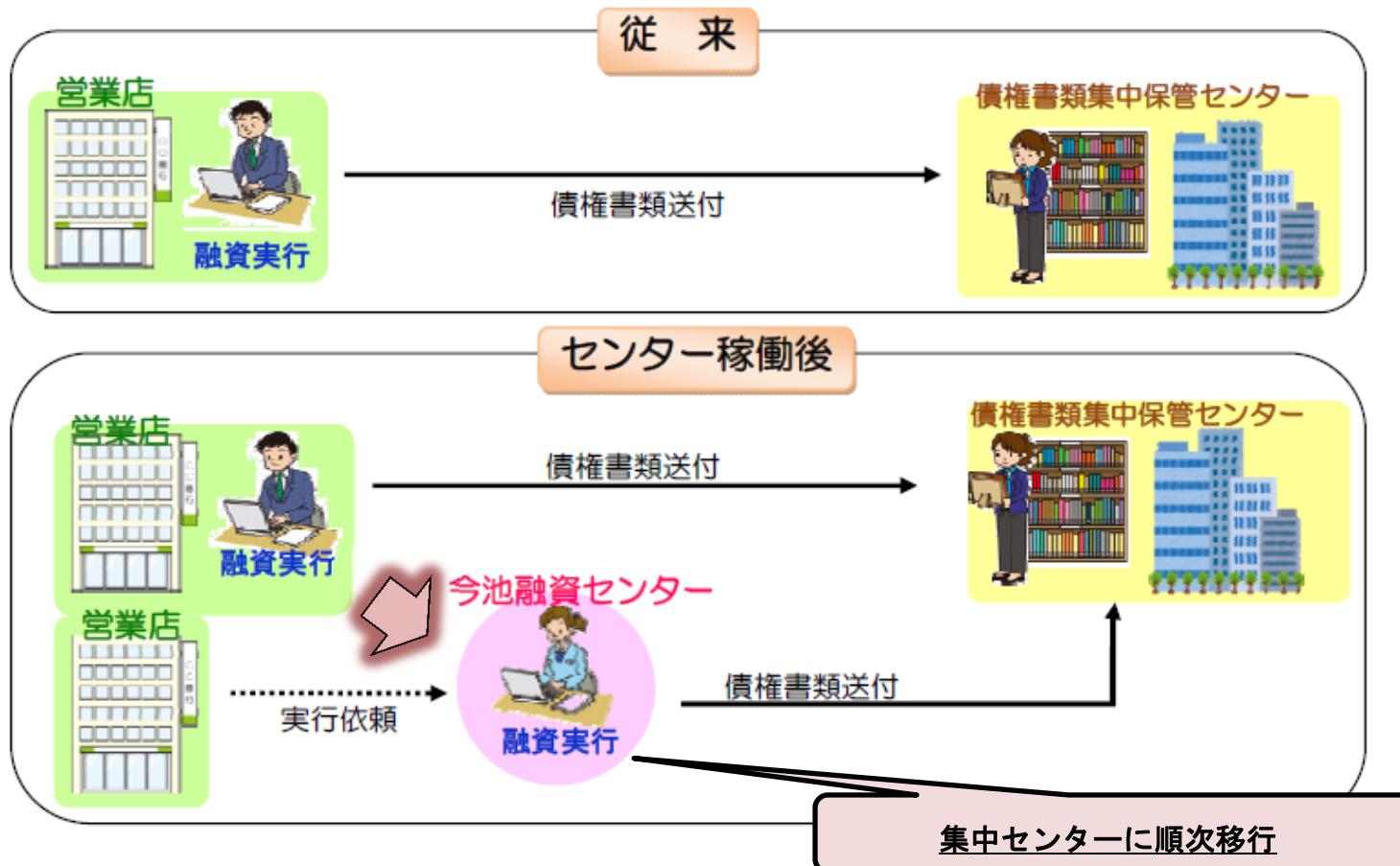
税務署等照会訪問件数	
月間平均	35
年間	414

営業店は税務署等の照会
対応業務から完全に解放

III. 具体的取組み 組織再設計の取組み～融資業務の本部集中～

融資実行センターの新設

各種融資実行オペレーションの集中化



- 平成25年10月試行店舗での集中化
- 平成26年4月対象を10店舗として集中化
- 平成27年10月全店舗を対象化
- 集中対象業務を順次拡大
 - ・各種融資センター実行 手貸、証貸等の新規・更新等
 - ・センター審査
 - ・債権書類保管
 - ・リスク対応
 - ・代弁、内容証明手続き

III. 具体的取組み 人員再配置の取組み～「パーソナル・コンシェルジュ（PC）」の新設～

個人のお客さまとのコミュニケーション強化

パーソナル・コンシェルジュ（Personal Concierge=PC）

個人のお客さまとのコミュニケーションの頻度と深度を向上することで、信頼を獲得し、多様な金融ニーズのご相談に応える個人専属（PC）を新設。フィデューシャリーデューティーの役割も担う。

PCのミッション

- ・個人のお客さまとの絆強化
- ・新規のお客さまとの取引拡大等による地域シェア向上
- ・メイン口座化等による取引拡大
- ・資金運用に関心の高いお客様のニーズに応える



女性を中心とした部隊



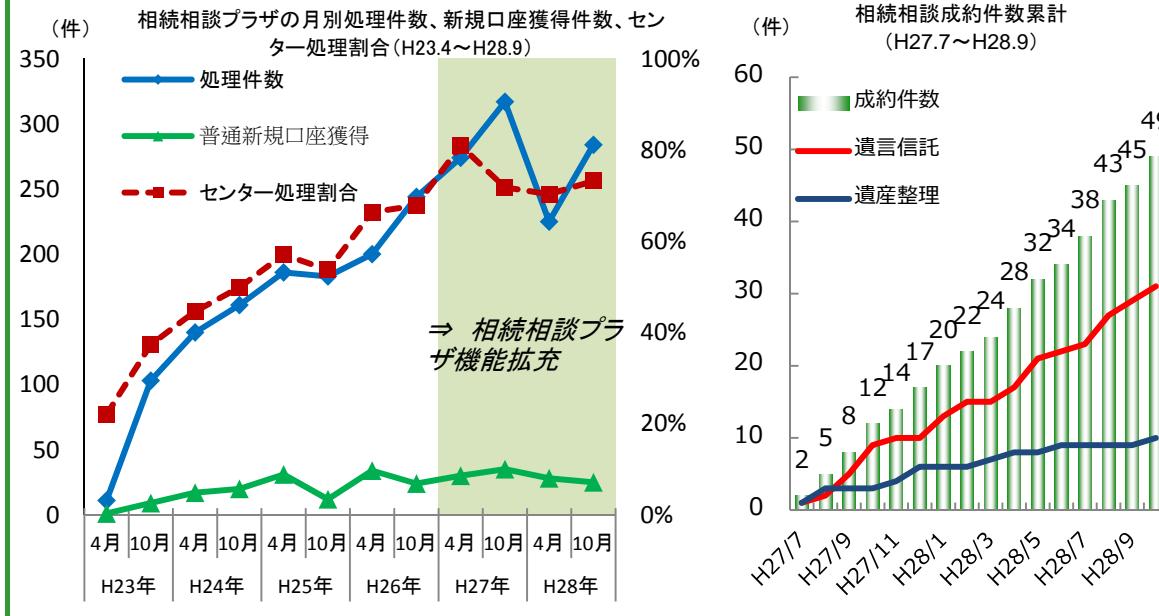
PC専用営業車コムス（トヨタ車体）

III. 具体的取組み 人員再配置の取組み～相続相談プラザの新設～

相続関連業務

相続相談プラザ実績

- 平成23年2月本部の事務集中部署として相続センターを開設
(相続事務の効率化と手続きの平準化)
- お客様をお向かえする拠点として平成27年7月に再編
- 相続相談業務に特化した独立プラザ
- 多様化する相続ニーズに応える体制を整備
- 信託契約代理店として「個人信託」「入居一時金保全信託」の取扱開始



事務集中センターの機能と相続ニーズにお応えする営業機能を装備



相続に関するニーズをお持ちのお客さまをお迎えする拠点としてオープン

事務集中化率
73%



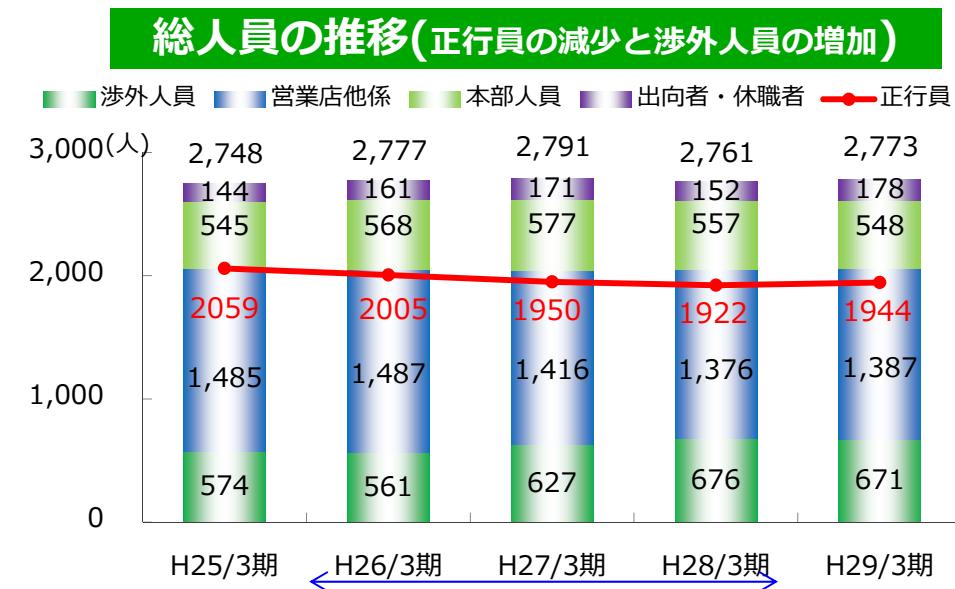
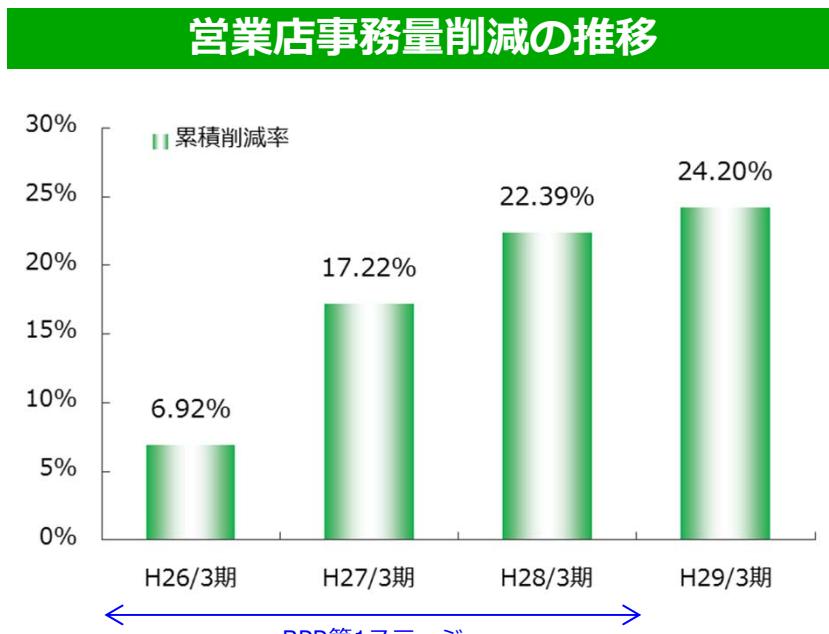
IV. BPR第1ステージ(平成25年4月～平成28年3月)の成果

IV. BPR第1ステージ(平成25年4月～平成28年3月)の成果(取組み結果)

業務効率化体制の確立	業務集中化体制の確立	人員再配置の確立
目 標	目 標	目 標
成 果	成 果	成 果
事務作業の簡素化・排除を実施することにより、営業店の事務量の <u>25%</u> を削減する	即時性が求められない業務の本部集中処理を一層拡大させる	BPR推進により効率化が進む営業店を全員営業体制に相応しい体制へ変革する
<ul style="list-style-type: none"> • 営業店の事務量を22%削減 平成29年度に予定している3施策 (※) の効果を加えると27%削減 ※①渉外用営業端末の機能強化 ②為替業務効率化（為替システム更新） ③新融資総合支援システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> • 「瀬戸ドキュメントセンター」を新設 (平成27年4月運用開始) • 「今池融資センター」を新設 (平成27年6月運用開始) • 「相続相談プラザ」の新設 (平成27年7月オープン) 等 	<ul style="list-style-type: none"> • 営業店役席数 458名 ⇒ 420名 (38名減員) • 渉外人員 574名 ⇒ 676名 (102名増加) • パーソナルコンシェルジュ 99名配置 (愛知県内全店配置) • 本部渉外（ローンアドバイザー、M & A、法人ソリューション営業担当者) 35名 ⇒ 62名 (27名増加)

IV. BPR第1ステージ(平成25年4月～平成28年3月)の成果(生産性の向上)

《BPR第1ステージ(平成25年4月～平成28年3月)の成果》



	84	78	103	108	108
一般涉外	455	423	421	407	412
P C	0	26	71	99	91
本部涉外	35	34	32	62	60
合計	574	561	627	676	671

【一人当たり生産性(正行員) (単位： 利益は千円、量は百万円)】

	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H25/3期比
役務取引等利益	2,453	~	~	2,699	2,955	120.5%
資金量	1,438	~	~	1,668	1,692	117.6%
融資量	1,007	~	~	1,165	1,229	122.0%

BPR第1ステージ (H26/3期～H28/3期)



IV. BPR第1ステージ(平成25年4月～平成28年3月)の成果(意識改革)

- ・組織の活性化
- ・参画への喜び
- ・自主性の広がり
- ・組織の一体感



V. 今後のB P R戦略について

V. 今後のBPR戦略について ~ゴールイメージ~

収益増強を実現して、将来にわたる銀行の持続性と成長性の確保



社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」という理念のもと、
愛知県に軸足を置き、地域経済の発展に注力してまいります。

ご清聴ありがとうございました



名古屋銀行イメージキャラクター「うさぎ支店長」

